

ソ連を殺したのは誰か

中 村 平 八

はじめに

I ソ連という国はどんな国であったのか

II ソ連の崩壊は経済体制が原因か

III ノメンクラトゥーラがソ連を殺した

おわりに

は じ め に

1991年の新ロシア革命は、奇妙な革命であった。敵対するアメリカの政治的・軍事的介入もなく、国内の動乱もなく、勤労民衆のストライキやデモもなく、学生の決起もないまま、ソ連という超大国があつという間に安楽死を遂げた。この奇妙な無血革命によって、ソ連という軍事・経済大国は消滅し、ロシア連邦など15の独立共和国が生まれた。これらの国では、政治的には共産党の開発独裁体制が否定され、民主主義体制の樹立が宣言された。経済的には〈社会主義〉が否定され、〈社会主義〉に代わる〈資本主義〉への移行が提起されている。

新ロシア革命が革命である所以は、それが同一体制内での単なる政権交代ではなく、根本的な体制転換をともなった点に求められる。たとえば、18世紀のアメリカ独立革命(1775-83年)やフランス革命(1789-99年)、20世紀のロシア革命(1917-22年)や中国革命(1911-49年)は、まさに体制の大転換をともなう革命であった。これらの革命の背後には、アメリカ植民地とイギリス本国との、フランスのブルジョアジーと封建勢力との、ロ

シアの民衆とツァーリズムとの、中国の民衆と日本帝国主義+中国の半封建勢力・買弁資本との、矛盾という敵対的矛盾が存在した。そして、それらの矛盾の解決のために、戦争や内戦をともなう革命が勃発し、植民地ブルジョアジーやフランスブルジョアジー、ロシアや中国の共産党が勝利したのである。たとえば、1917年のロシア10月革命の結果、政治的にはツァーリズムから共産党の開発独裁体制への、社会経済的には〈従属的資本主義〉、つまり〈途上国型資本主義〉から〈途上国型社会主義〉への、移行の道が拓かれた。ロシア社会民主労働党（後のソ連共産党）、エスエル党などの反ツァーリズムの諸政党に結集する社会革命家がこの革命の担い手であり、国家権力の最終的掌握者はロシア社会民主労働党であった。

そのときから74年が経過し、1991年12月、ふたたびロシアで体制転換が起こった。〈途上国型社会主義〉から〈途上国型資本主義〉への転換である。この1991年の新ロシア革命は、数々の疑問を提起している。ソ連の民衆は、新ロシア革命にさいして、どのような役割をはたしたのか。ソ連体制とソ連の民衆の間には、どのような性格の矛盾があったのか。この革命は、いかなる政治的・社会経済的体制の建設を目指したのか。もっと端的に言えば、誰が何のためにソ連を殺したのか。勝者は誰で敗者は誰か、という疑問である。

結論をあらかじめ述べておきたい。新ロシア革命は、政治的には〈党＝国家〉の独裁体制を葬り、社会経済的には指令経済の〈途上国型社会主義〉体制を覆した。具体的には、ソ連共産党は解散に追いこまれ、ソ連は崩壊し、バルト3国をはじめロシア・ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタンなど15の国家が独立した。これらの国の新旧の支配者はすべて、共産党と〈途上国型社会主義〉を捨て、お手盛りの大統領与党をつくり、〈途上国型資本主義〉、すなわち〈従属的資本主義〉への道を歩んでいる。

しかしながら、1991年の時点で、ソ連の政治経済体制である〈党＝国

家〉体制と民衆との間に決定的かつ敵対的な矛盾は存在しなかった。後述するように、バルト3国を除くソ連内各共和国の民衆の大多数は、最後まで、ゆるやかな連邦国家体制の維持と、改善された社会主義経済の存続を支持していた。したがって、バルト3国を除くソ連の民衆は、新ロシア革命にさいして、ソ連共産党の各派閥、すなわち保守派・改革派・体制転換派（急進改革派）をはじめ、次々に生まれる新党「民主同盟」、「社会民主連合」、「ロシア民主党」、「立憲民主党」等のいかなる政党にも、積極的関心を示すことはなかった。

ソ連を殺したのは、ソ連の〈党＝国家〉ノメンクラトゥーラ *номенклатура*、つまりキャリアのエリートの中の体制転換派（急進改革派）である。彼らは、民衆の「政治に関与しない」という心情を利用して、ロシアにおいて、つまりソ連を構成する15の共和国のうちで中枢をなす国家——ソ連の全国土面積の約75%、全人口の約50%、資源の約80%を占める——において、保守派および改革派のノメンクラトゥーラから、いとも簡単に国家権力を接収したのである。ロシアとバルト3国を除く残りの11の連邦構成共和国では、権力を握る〈党＝国家〉の保守派・改革派のノメンクラトゥーラは、ロシアの国家権力を掌握した体制転換派（急進改革派）の動きをみて、ただちに看板を書き換え、「社会主義反対・資本主義賛成」派に転向して、それぞれの国で国家権力を握りつづけている。

ソ連の支配者である〈党＝国家〉ノメンクラトゥーラは、ペレストロイカの最終局面の1991年、ゴルバチョフ（ソ連大統領）を代表とする「ソ連・共産党・社会主義」改革派、ヤナーエフ（ソ連副大統領）に代表される「ソ連・共産党・社会主義」守旧派つまり保守派、エリツィン（ロシア共和国大統領）を代表とする「ソ連・共産党・社会主義」打倒派つまり体制転換派（急進改革派）の3派に分裂していた。当然のことながら日和見の各種中間グループも存在した。3派のゲームでは、〈8月クーデタ〉に訴えた

保守派が負け、クーデタに公然と反対した体制転換派（急進改革派）が勝った。身内の保守派のクーデタを許してしまったゴルバチョフら改革派は、政治的にまったく無力化し、保守派と同じく没落の運命をたどった。機をみるに敏な保守派・改革派・中間派のノメンクラトゥーラの多くは、勝者の体制転換派（急進改革派）の陣営に馳せ参じたのである。

したがって、ソ連共産党の圧政のもとで、長年にわたり無権利状態と生活苦とにおかれてきたソ連民衆が、複数政党制賛成・〈党＝国家〉体制反対、資本主義賛成・社会主義反対、独立共和国賛成・連邦制反対という根本的体制転換を求めて立ち上がり、ついに支配者である〈党＝国家〉ノメンクラトゥーラから権力を奪取した、というような国家圧政説や民衆の生活苦説で、新ロシア革命を説明することはできない。われわれは従来、一方で支配階級がこれ以上支配をつづけることが困難になり、他方で被支配階級がこれまでどおり支配されつづけることに我慢できなくなったとき、革命が起こる、というように理解してきたが、新ロシア革命は、そのような常識があてはまらない革命であった。

I ソ連という国はどんな国であったのか

急速に忘却の淵に沈みつつあるが、20世紀にソ連という国が存在した。ソ連という国の存在は、かの国の民衆にとって、また現代を生きるものにとって、どのような意味をもつものであったのか。周知のように、ソ連は、1917年の10月革命を契機に誕生し、74年間生存して、1991年12月に死亡した。なにが原因でソ連は死亡したのか、ソ連を殺したのは誰か、このことについて考えてみるのが本稿の課題である。まず予備作業として、以下簡単にソ連の歴史を振り返ってみたい。

1917年、正確には22年にソ連は、ロシア帝国を母胎に発足した。ソ連

の前身であるロシア帝国は、人口が多く、国土面積は世界一であり、ヨーロッパとアジアにまたがる重要な戦略的地位を占めていたために、〈世界資本主義〉の19世紀段階において、オスマントルコ処分問題や中央アジア・極東アジアへの進出にみられるように、その政治的・経済的实力以上の役割をはたした。帝政ロシアは、専制主義と経済的後進性のために、イギリス・フランス・ドイツ・アメリカといった第1級の〈支配的資本主義国〉と比べて、多くの矛盾をもつヨーロッパでもっとも後進的なく従属的資本主義国〉の一つであった。

近代ロシアは、〈世界資本主義〉のなかで非植民地型の〈従属的資本主義国〉として位置づけられる。ロシアの世界史的位相について、一言しておきたい。ロシア（古名ルーシ）は、9世紀に東スラヴ人の国家キエフルーシとして初めて世界史の舞台に登場した。初期にはビザンチン（東ローマ）帝国に従属し、13-15世紀の〈タタール（モンゴル族+トルコ族）のくびき〉をへて、15-19世紀にはモスクワルーシ（1721年以降ロシア帝国）の時代を迎えた。9世紀の建国から19世紀まで、ロシアは世界史のなかで中心的な役割をはたしたことはなかった。皇帝アレクサンドル1世（在位1801-25年）は、ナポレオンのモスクワ侵略を打ち破り、1814-15年のウィーン会議を主宰し、一躍ヨーロッパ政界の主役になった感がある。しかし、ロシアの栄光はほんの一瞬であり、クリミア戦争（1853-56年）における英仏に対する大敗によって、ロシア帝国は〈粘土足の巨人〉であることを暴露した。ロシアは大国ではあったが、古代・中世・近代を通じて、世界の政治経済の中心に位置したことはなく、近代においては、農奴制の農工業国として〈世界資本主義〉の周辺国でありつづけた。

ロシア帝国は、〈農奴解放〉と工業化など上からの改革を行い、セルゲイ・ウイッテ（1849-1915年）のような開明的政治家を登用して富国強兵に努めたが、農民紛争の頻発、日露戦争（1904-05年）での敗北など内憂外

患につきまといわれていた。国内危機の回避と帝国主義的野心の実現のために、ロシア帝国は、1914年にはじまる第1次世界大戦に積極的に参戦したが、戦時中の1917年2月(新暦3月)、体制の全面的危機に直面し、あっというまに歴史の舞台から姿を消してしまった<2月革命>。かくしてロシアに国家権力の空位期が生まれ、この時期に力をのばした共産主義者のグループの一つ、すなわちレーニン(1870-1924年)が率いるロシア社会民主労働党——1898年創立、党名を1918年ロシア共産党(ボリシェヴィキ)、25年全連邦共産党(ボ)、52年ソ連共産党に改称——が、同年10月(新暦11月)、国家権力の掌握に成功した<10月革命>。

ロシア帝国は多民族国家であり、その領土を継承したソ連も当然多民族国家である。ロシア帝国との違いは、15の社会主義共和国の連邦という国家形態をとったことである。しかし、ソ連のもとで、はじめて近代的意味での国家をもった民族がある。たとえば中央アジアのイスラム系5共和国がその典型例である。総じてソ連(Soviet Union)の15の国は、「国民—国民経済—国家」という3点セットの相関成熟度の点で、今日の多くの途上国と同じく、未成熟であった。人口や資源、経済や軍事に関して、ロシアはソ連のなかで傑出した存在であり、この点で独・仏・英・伊が対等の立場にある今日の欧州連合(European Union)と対照的である。

ソ連の形成史をみると、1917年に成立したソヴェト権力は、1922年にロシア、ウクライナ、ベロルシア、ザカフカス(アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア)の4ソヴェト社会主義共和国からなるソヴェト社会主義共和国連邦(ソ連)を形成、この年ロシア革命の動乱期は終了した。25年にウズベキスタンとトルクメニスタン、29年にタジキスタンが連邦構成共和国になった。1936年にザカフカス共和国が解消され、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3ソヴェト社会主義共和国が生まれ、ソ連を構成する共和国になり、同年カザフスタン、キルギスも連邦構成共和国

になった。40年にモルダヴィア、エストニア、リトアニア、ラトヴィアの4共和国がソ連に編入され、15共和国からなるソ連が最終的に形成された。

旧ソ連を構成した15の国のうち、人口1000万人以上の国は5カ国、すなわち、ロシア1億4711万人、ウクライナ5070万、ウズベク2367万、カザフ1683万、ベラルーシ1022万である。人口800万人未満の小国は10カ国、すなわち、アゼルバイジャン763万、タジク605万、グルジア543万、キルギス464万、モルドヴァ431万、トルクメン424万、リトアニア371万、アルメニア364万、ラトヴィア247万、エストニア146万である（1997年）。バルト3国（ラトヴィア、リトアニア、エストニア）は、独立国家としての歴史をもつのに、独ソ不可侵条約の秘密付属議定書にもとづき1940年にソ連に強制的に編入されたという経緯があり、1985年にペレストロイカがはじまると、まもなく激しい独立運動を展開し、ソ連崩壊の一因をなした。¹

ロシア史におけるソ連時代に、スターリン（1879-1953年）の指導のもとで、ソ連は急速な工業化に成功し、ヨーロッパ第1位の工業国に転化した。第2次世界大戦（1939-45年、ソ連の参戦は1941年）では膨大な人的および物的被害をこうむったにもかかわらず、ドイツと日本に勝利し、歴史上例をみない短期間に経済復興を遂げ、さらなる工業化を推進した。その結果ソ連は、アメリカにつぐ経済力（※CIAの推定によれば、1985年にソ連のGNPはアメリカの約55%に到達）およびアメリカと肩を並べる軍事力をもつにいたった。平均寿命・栄養摂取量・医療水準・識字率・普通中等教育・専門家養成といった指標において、ソ連は西側の支配的先進資本主義国の水準に達した。ソ連国民は、失業の恐怖、老後の心配、住宅費・教育費・医療費負担などから解放され、西側先進国の平均水準には及ばない

1 斎藤治子『独ソ不可侵条約』新樹社、1995年。

が、南側の発展途上資本主義国の水準より高い生活水準を実現した。科学技術の分野での成果もいちじるしく、世界で最初に人口衛星を打ち上げたし、スポーツ・芸術分野での活躍もめざましかった。国際的にみてソ連は、米ソを中核とする東西冷戦体制の一方の極になり、東側社会主義陣営や親ソ発展途上国に対して経済援助や軍事援助を与えた。

ソ連極東部に隣接する日本では、第2次世界大戦後も引きつづきソ連脅威論が流布し、ソ連を潜在的敵国とみなす保守主義者たちが政権を握りつづけ、日米軍事同盟体制は国民の大半の支持を受けた。ヨーロッパでは、アメリカの主導のもとに反ソ軍事同盟としての北大西洋条約機構(1949-)が結成され、対抗してソ連もワルシャワ条約機構(1955-91年)をつくらざるをえなかった。平均的日本人にとって、ソ連は最も「嫌いな国、恐ろしい国」の一つでありつづけた。しかしながら、南の発展途上国および西側先進国の内部には、少数ではあるが、〈アメリカ帝国主義〉に対抗する〈ソ連社会主義〉と、この国の超高速の工業化とに感激し、親ソ感情をいなく人々もあらわれた。

ソ連のこのような国内のおよび国際的成果は、ソ連独自の体制のもとで達成された。すなわち、政治的には国家と融着したソ連共産党の一党支配、経済的にはこの〈党=国家〉が管理・運営する〈計画経済〉によるものであった。ソ連では、社会主義の教条にもとづいて、民間企業はすべて廃止され、政府の所有する企業がほぼすべての生産・サービス活動を行った(生産手段の公有制、公有企業)。国民経済を調整するのは、市場ではなく、政府の指令的計画や行政指導であった(計画経済)。ソ連の国有国営企業の最大の関心事は、企業利潤の追求ではなく、〈党=国家〉から与えられた計画目標の遂行であった。この経済システムのことを、ソ連の経済学者は〈社会主義計画経済〉、西側の経済学者は〈指令経済〉と呼んだ。

ペレストロイカの時代にソ連でも公然と批判されるにいたった〈社会主

義〉、正確には〈途上国型社会主義〉もしくは〈従属的社会主義〉、通称スターリン的社會主義は、いつ生まれたのであろうか。それは、第1次5カ年計画（1928-32年）と第2次5カ年計画（1933-37年）を遂行する過程で生まれた。第1次5カ年計画は、1929年のソ連共産党第16回協議会で採択されたのであるが、この年までにスターリンは、ソ連共産党の政治局・中央委員会における政敵トロツキー（1879-40年）、ジノヴィエフ（1883-1936年）、カメネフ（1883-36年）、ブハーリン（1889-1938年）、ルイコフ（1881-1937年）、トムスキー（1880-1937年）を政治的に敗北させており、中央委員会はスターリンに、誕生50歳を祝う賛歌を捧げている。

スターリン的社會主義の第1の特徴は、今日の多くの発展途上国にみられる〈開発独裁〉である。マルクス主義の言葉で粉飾していたが、スターリンを頂点とするピラミッド型の官僚機構がつくられ、キャリアのエリートであるノメンクラトゥーラが生まれ、権力は党書記長スターリンに集中した。スターリンは、その独裁権力の維持と強化のために、茶坊主を集め、使い捨て、約2000万人の反スターリン派と異論派、知識人・労働者・農民の血を川のごとく流した。国政に関するすべての重要な決定権・許可権・処分権は、ノメンクラトゥーラが握った。国家は死滅の道を歩むどころか、歴史上前例のない強力なものに肥大した。「社会主義の勝利が近づけば近づくほど、階級闘争が激化する」という奇怪な理論がスターリンによって発明され、フレームアップが行われ、流血の弾圧がつづき、ソ連は囚人であふれる〈収容所群島〉になった。

第2に、マルクス主義の社会主義理論は、スターリンによって恣意的に改変され、スターリン反対派や異論派の社会主義論は容赦なく抹殺された。スターリンの社会主義論のみが唯一絶対の官許の教義となり、ソ連共産党の神殿、たとえばスターラヤ広場のソ連共産党中央委員会ビルに祭られ、社会科学者はすべて神官となって、スターリン教の経典を説教した。

主な経典は、『レーニン主義の基礎について』(1924年)、『弁証法的唯物論と史的唯物論について』(1938年)、『ソ連共産党(ボ)小史』(1938年)、『ソ連における社会主義の経済的諸問題』(1952年)であった。ロシア革命とソ連史の研究、人文・社会科学研究、とくにマルクス主義研究は、スターリン教の諸経典の託宣の枠内で、その枠内のみでなされた。政治学や社会学は、〈党=国家〉体制の批判に結びつきやすい学問であるという理由で、存在そのものが許されなかった。

スターリンの社会主義論の最大の特徴は、その国家至上主義であろう。彼はエンゲルス(1820-95年)の、共産主義のもとでの国家死滅論を排除し、国際関係面ではソ連の転覆をねらう帝国主義国家の存在、国内的にはソ連における〈社会主義〉建設の前進にともなう階級闘争の激化、という二点を根拠に、国家権力の全面的強化をはかった。経済面では、1928年から37年までのわずか10年という短期間に、生産手段の全面的公有制をじき、小農民経営をはじめとする民間私有経営を絶滅し、国家所有および協同組合所有の公有経営のみの存続を許した。

ソ連の〈党=国家〉は、国家権力を背景に、資源・資金・労働力の行政的な指令配分システムを用いて、つぎつぎと新しい企業を建設し、外延的経済成長を推進した。絶対的「不足の経済」の条件のもとで、重点建設部門・重点プロジェクトが指定され、不完全とはいえ世界で最初の物財バランス表、産業連関表が作成され、「社会主義的工業化」という当面の目的に合致する資源配分が試みられた。中国の理論家がいう「軍事共産主義供給制」、これこそが1930年代半ばに成立し、ソ連の滅亡直前まで存続したスターリン型社会主義の計画経済制度である。しかし、その功罪については、慎重な分析が必要である。

この経済制度のプラス面は、マルクス(1818-83年)が『資本論』のなかで展開した〈2部門分割〉および〈拡大再生産表式〉にもとづいて、重

第1表 スターリンの農業集団化（％）

	農家戸数	播種面積
1928年	1.7	2.3
1929年	3.9	4.9
1930年	23.6	33.6
1931年	52.7	67.8
1932年	61.5	77.7
1937年	93.0	99.1

（出所）『ソ連農業統計集』1960年版より作成。

第2表 公有（国有および協同組合所有）部門の比重

	1924年	1928年	1937年
生産固定 фонд	35.0	35.1	99.0
国民所得	35.0	44.0	99.1
工業生産高	76.3	82.4	99.8
農業生産高	1.5	3.3	98.5
小売商業	47.3	76.4	100.0

（出所）『ソ連国民経済統計集』1978年版より作成。

工業（生産財工業）部門の優先的發展をはかり、短期間にソ連を世界第2位の工業国にしたことである。この工業力のおかげで、ソ連はドイツと日本に勝利し、かつまた国民の生活水準の向上を保障できたのである。マイナス面は、コルナイの言う「不足の経済」のもとで、外延的経済成長がはかられ、必然的に生産の効率と生産物の質は第2義的になったことである。産業間および企業間の連関は、縦割り省庁別の行政的連関であり、経済的合理性にもとづいた連関でないため、ここでも資源・資金・労働力の浪費、行政機構の肥大、官僚主義の蔓延という弊害を招いた。企業は親方「赤旗」につけこんで、放漫経営に流れ、赤字体質があたりまえになった。

社会主義の観点からみて重大な問題点は、ノメンクラトゥーラ支配のこの体制のもとで、労働者・農民は疎外され、工場・農場の主人公にはなりえず、単なる労働資源として扱われたことである。市民生活の部面では、国家の一定の社会政策と企業内福祉は市民生活の最低線を保障したが、公式には各種小私有民間経営が禁止されていたために、市民の生活サービスに問題が生じ、各種の裏経済・闇経済がはびこり、経済的腐敗が構造化した。

経済におけるマイナス面で最大のものは、たとえばコスイギン改革(1965

第3表 スターリン時代の経済成長 (1928-53年) 1928年=100

	1917	1928	1932	1937	1940	1928-40	1945	1950	1955
社会的総生産	58	100	n. a.	n. a.	450	13.4	374	725	1215
工業 総生産	56	100	206	456	667	17.1	607	1147	2121
生産財	53	100	274	684	1000	21.2	1120	2040	3890
消費財	56	100	156	311	422	12.7	249	515	908
農業 総生産	68	100	n. a.	n. a.	130	2.2	78	129	157

(出所)『ソ連国民経済統計集』各年版より作成。1928-40年は年平均成長率。

第4表 フルシチョフ時代の経済成長 (1953-64年) 1940年=100

						年平均成長率			
	1945	1950	1955	1960	1965	46-50	51-55	56-60	61-65
社会的総生産	83	161	270	417	570	14.2	10.9	9.1	6.5
工業 総生産	91	172	318	521	786	13.6	13.2	10.4	8.6
生産財	112	204	389	665	1053	12.7	13.8	11.3	9.6
消費財	59	122	214	322	437	15.6	12.1	8.5	6.3
農業 総生産	60	99	121	160	180	10.5	4.2	6.0	2.5

(出所)『ソ連国民経済統計集』各年版より作成。

第5表 ブレジネフ時代の経済成長 (1964-85年)

——ソ連側資料：年平均成長率

	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85	1981	1982	1983	1984	1985
支出国民所得	7.2	5.1	3.8	3.0	3.2	2.6	3.5	2.6	3.1
工業 総生産	8.5	7.4	4.5	3.7	3.4	2.8	4.2	4.1	3.9
農業 総生産	4.3	1.1	1.6	1.8	-1.0	4.0	6.0	0.0	0.0
基本建設投資	7.6	6.9	3.4	3.4	3.8	2.0	6.0	2.0	3.0
小売商品売上	8.2	6.3	4.5	3.0	4.3	0.1	2.3	4.2	4.2
1人当実費所得	5.9	4.4	3.4	2.1	3.3	0.1	1.6	3.0	2.5

(出所)『ソ連国民経済統計集』各年版より作成。

年)にみられたように、中途半端な改革しかできなかったために、1975年ころまでに外延的経済成長の源泉が汲みつくされてしまい、成長力の長期低落傾向が顕在化したこと、情報技術をはじめとする先端技術の実用化

第6表 ソ連の経済成長（1961-85年）——アメリカ側資料：年平均成長率

	1961 -65	1966 -70	1971 -75	1976 -80	1981 -85	1981	1982	1983	1984	1985
GNP	4.7	5.0	3.0	2.3	2.0	1.5	2.5	3.4	1.4	1.2
農 業	3.7	3.7	-0.4	1.0	2.0	-0.5	6.2	6.8	-0.5	-1.7
工 業	6.4	6.2	5.4	2.6	2.0	1.2	0.8	2.6	2.5	2.8
建 設 業	4.5	5.2	4.4	2.5	2.8	4.4	3.1	2.4	1.9	2.1
運 輸	10.2	7.2	6.6	3.6	2.3	4.1	1.2	2.8	1.6	2.1
通 信	7.3	8.6	6.4	4.7	3.8	4.3	2.2	3.5	4.7	4.4
商 業	4.8	7.0	4.3	2.8	1.9	2.2	0.7	2.2	2.7	1.7
サービス	3.6	4.1	3.4	2.7	2.1	2.3	1.7	2.2	2.2	2.4
そ の 他	2.7	4.0	2.3	1.7	1.0	1.0	1.6	1.2	0.7	0.3

（出所）CIA, *Handbook of Economic Statistics*, 1986 より作成。

第7表 ソ連の主要経済指標の成長率（1951-85年）

	国民 所得	工業	農業	投資	就業者	工業労働 生産性	小売 商業	1人当り 実質所得
⑤1951-55	11.4	13.2	4.2	12.4	4.5	8.2	13.7	7.3
⑥1956-60	9.2	10.4	6.0	13.0	4.3	6.5	9.4	5.7
⑦1961-65	6.5	8.6	2.6	6.2	4.4	4.6	6.0	3.6
⑧1966-70	7.8	8.5	4.3	7.6	3.2	5.8	8.2	5.9
⑨1971-75	5.7	7.4	1.1	6.9	2.5	6.0	6.3	4.4
⑩1976-80	4.3	4.5	1.6	3.4	1.9	3.2	4.5	3.4
⑪1981-85	3.6	3.7	1.8	3.4	0.9	3.0	3.0	2.1
1981	3.3	3.4	-1.0	3.8	1.3	2.1	4.3	3.3
1982	3.4	2.8	4.0	2.0	1.1	2.1	0.1	0.1
1983	3.8	4.2	6.0	6.0	0.9	3.5	2.3	1.6
1984	4.0	4.1	0.0	2.0	0.6	3.8	4.2	3.0
1985	3.5	3.9	0.0	3.0	0.8	3.4	4.2	2.5

（出所）『ソ連国民経済統計集』各年版より作成。⑤は第5次5カ年計画を表す。

で西側の支配的資本主義国に遅れをとったこと、貿易構造は産油途上国型にとどまったこと、公有農業（ソフホーズおよびコルホーズ）と農業関連部門の欠陥が累積し、ソ連は世界一の穀物輸入国に転落したこと、などである。

ソ連は戦前・戦後のスターリン時代およびその後のフルシチョフ時代に

急速な経済成長を実現したが、それは主として、従来型の設備機械・技術を用いて新たな事業所を立ちあげたり、あるいは既存の事業所を拡張するといった外延的方法によるものである。ソ連もそうであるが、後発の発展途上国は、いずれも農業国から工業国への転化を目指している。遅れて工業化の道に入った国は、先進国から技術・資本を借用する〈後発性の利益〉によって、また国内の労働力を農業から工業に移すことによって、そして工業製品と農産物の不等価交換によりえられる資金を工業化に使用することによって、急速に成長することができる。このような成長は、一般に外延的経済成長と呼ばれるが、永久にこの方式で成長をつづけることはできない。これらの途上国は、急速な成長の後、結局は成長の鈍化を経験する。打開策は、労働生産性の上昇に支えられた集約的経済成長の方向である。

ソ連は、戦後経済復興を終えた後、1950年代には年平均10.3%という高い経済成長を遂げ、得意の絶頂に立った。しかし、60年代に入ると7.2%、70年代は5.0%と、成長率の急激な低下を経験する。80年代に入っても低成長はつづき、年平均3.6%の成長であった。フルシチョフの後、ブレジネフ(1906-82年)が共産党書記長の地位についた。このブレジネフ時代(1964-82年)こそ、外延的成長方法の生命力がつき、集約的成長方法に転換すべき時代であった。ところがブレジネフは、この重要な事実を認めようとせず、ソ連の発展段階を〈発達した社会主義〉、ソ連国家を〈全人民の国家〉と誤称するなど、馬鹿殿ぶりを発揮し、無為無策の日々を過ごした。その後もアンドロポフ、チェルネンコと老人支配がつづき、

21 中村平八『発展途上社会主義の研究』白桃書房、1988年。ブレジネフ以後、ソ連では、「発達した社会主義の端緒段階」に位置するという規定が用いられたが、ペレストロイカ期には、「発達した社会主義」に代わる「社会生活の全分野の深いペレストロイカおよび革新と結びついた、質的に新しい発展段階」という規定が現れた(『ペレストロイカの経済学』大月書店、1990年)。

ソ連体制の閉塞状況は深刻になっていった。事態の打開をはかるために、〈党＝国家〉のノメンクラトゥーラは、遅まきながら 1985 年に、若き指導者ゴルバチョフ（1931-）をソ連共産党書記長に選んだのである。

Ⅱ ソ連の崩壊は経済体制が原因か

大国の崩壊という事例は歴史上多くみられたが、そうした崩壊がソ連のばあいほど急速かつ突然であったことはない。ソ連のような経済・軍事大国が、外国の侵略や国内の動乱もないのに、1990 年から 91 年のわずか 2 年の間に終末を迎えるといったことは、現代史では例がない。かつてわれわれは、ソ連（正式の国名はソヴェト社会主義共和国連邦）の崩壊について、ソヴェト・社会主義・共和国・連邦という四つのキーワードから検討したことがある。³そしてその論稿なかで、経済学者はソ連崩壊の原因をその経済体制——市場の欠如——に求め、政治学者は政治体制——民主主義の欠如——を問題にした、という趣旨のことを書いた。ソ連崩壊の原因については、さまざまな説明が可能であるが、ここでは、経済体制原因説について検討し、経済体制がソ連崩壊の直接の原因でなかったことを主張したい。

3 中村平八「ソヴェト社会主義共和国連邦の崩壊（1）（2）」神奈川大学『商経論叢』第 34 巻第 1 号、1998 年 9 月、第 4 号、1999 年 3 月。同「連邦国家としてのソ連の崩壊」『立命館国際研究』立命館大学、11 巻 3 号、1999 年 3 月。〈党＝国家〉、すなわち парткратическое государство, *partcratic state* については、上掲論文を見よ。парткратия という用語は中村の造語である。ギリシア語の *demokratia* は、*demos*（人民）と *kratia*（支配、統治、政体）とを結合した語だという。この語義にならい *партия*, *party*（党）と *кратия*, *cracy*（支配）とを結合して、парткратия, *partcracy*（党支配）という語をつくり、この語と *государство*, *state*（国家）とを結合して、〈党支配国家〉つまり〈党＝国家〉という範疇を立てることが可能である。ちなみに「共産党＝国家」説、「共産党＝国家党」説、「共産党＝政府党」説は、すでに 1920 年代にソ連の法学者の一部によって主張されていた（森下利男『ソビエト憲法理論の研究』創文社、1984 年、481-483 ページ）。

経済体制原因説は、ソ連崩壊の原因を、〈社会主義〉の経済システム自体に求める見解である。この見解によれば、ソ連の社会主義計画経済システムは、生産要素市場を欠くために、本来的に合理的作動が不可能であり、それが現実には機能不全におちいり、かつその治療も不可能であったために死亡したのであり、このシステムに代わるものとして、選択肢は資本主義しか残されていなかったということになる。ソ連崩壊に関するこの見解は、正しいだろうか。正しくない。なぜならば、ソ連経済は、協議経済と裁量経済の両側面をもっており、その生涯をみると、おおむね健康であり、致命的な持病をもっていなかったからである。

ソ連経済は、生産要素市場を意識的に排除した指令経済システムのもつて、平時の約70年間(1921-89年)、すなわち10月革命直後の国内戦・14外国の軍事干渉戦期(1918-21年)、第2次世界大戦の一環としての独ソ戦争期(1941-45年)という二つの戦時経済期を除き、一度もマイナス成長を経験することなく、成長しつづけた。西側の支配的資本主義国といえども、このような偉業を達成した国は一つも存在しない。19世紀のイギリスも、20世紀のアメリカも例外ではない。この重要な客観的事実は、ソ連経済の再評価を促すものである。

ソ連崩壊前の10年間(1980-91年)、とりわけペレストロイカ期の7年間(1985-91年)の主要経済指標を調べてみると、ソ連経済は1989年までプラスの成長をつづけていたことが判明する。マイナス成長になったのは、連邦政府のソ連支配が急速に崩壊過程に入り、指令経済システムが麻痺してしまった90年と91年の2年だけである(第8表)。以下、ゴルバチ

4 西部 忠『市場像の系譜学』東洋経済新報社、1996年。最近全9巻の“*Socialism and the Market: The Socialist Calculation Debate Revisited*. 9 vols, London, 2000”が公刊され、マルクスやエンゲルス、レーニンやブハーリンはもちろん、ソ連誕生後のいわゆる「社会主義経済計算」論争に参加した1930-40年代のハイエク、ドップ、ラーナー、ランゲらの関係論文、また現役のゴールドウェル「ハイエクと社会主義」(1997年)などの論文が収められている。

第8表 ペレストロイカ期のソ連の経済成長（年平均成長率）

	1976 -80	1981 -85	1985 -89	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
国民所得(生産)	4.3	3.2	2.5	1.6	2.3	1.6	4.4	2.5	-4.0	-5.0
国民総生産	1.8	1.7	2.0	1.2	4.1	1.3	2.1	1.5	-3.7	-13.0
工業生産高	4.4	3.6	3.4	3.4	4.4	3.8	3.9	1.7	-1.2	-8.0
農業生産高	1.7	1.0	1.6	0.2	5.3	-0.6	1.7	1.3	-2.9	-4.5
国民消費財生産	4.4	3.7	5.1	4.7	4.4	5.5	5.1	5.9	6.0	-
基本投資	3.7	3.7	4.4	3.0	2.4	5.6	6.2	4.7	0.6	-15.0
国民経済就業者数	1.4	0.7	0.4	0.6	0.6	0.4	0.1	0.5	-0.6	-
住民の貨幣所得	5.0	4.2	6.7	3.7	3.6	3.9	9.2	13.1	16.9	-

（出所）『1990年のソ連国民経済（統計年鑑）』その他。国民総生産はアメリカの推定値（『アメリカ経済白書』1987年版，92年版）。1991年の数字は，国民総生産を除き，ロシア共和国の数字。

ヨフ時代のペレストロイカについて検討してみたい。

ゴルバチョフが，ソ連共産党書記長に就任したのは，1985年3月のことである。当初彼は経済発展の〈ウスカレーニエ〉，つまり〈加速化〉という方針を提起した。ソ連最後の5カ年計画となった第12次5カ年計画（1986-90年）は，労働規律の強化と，旧式の設備機械の更新を目指す投資の引き上げとを強調していた。ブレジネフ時代にドル箱になった石油・天然ガス部門ではなく，機械工業への投資を重視して，ソ連経済を先端技術で再装備し，経済発展のウスカレーニエを実現しようとしたのである。労働規律の強化と関連して，節酒キャンペーンが大々的に行われ，アルコール飲料の製造や販売を制限したが，結果は惨憺たるものであった。密造酒が増大し，アルコール関連地下経済が蔓延した。政府歳入の14%を占めていた酒税収入は激減し，財政に打撃を与えた。ウスカレーニエは，ソ連の伝統的な指令経済制度のもとで，低下するソ連経済の成長力回復を目指すものであった。したがって，若いが変わりばえのしない書記長の登場というのが，当時のゴルバチョフに対する一般的評価であった。

ゴルバチョフが〈ペレストロイカ〉，すなわちソ連の〈建て直し〉を打

ちだしたのは、1年後のソ連共産党第27回大会(1986年)を主宰して、自己の権力基盤を固めてからである。共産党の政治局や中央委員会の人事を徐々に刷新し、ゴルバチョフ派が形成されてゆく。政界のゴルバチョフ人脈には、リガチョフ(政治局員)、ルイシコフ(首相、政治局員)、シェワルナゼ(外相、政治局員)、ヤコヴレフ(中央委員会教育宣伝部長、政治局員、大統領主席顧問)、メドヴェージェフ(政治局員)、アバルキン(経済学者、副首相)、ヤナーエフ(福大統領)、ヤゾフ(国防相)などがいた。ブレーンとして各分野でゴルバチョフを助けた専門家も多い。B・シャラポフ、A・アレクサンドロフ=アゲントフ、Γ・スミルノフ、B・イグナチenko、M・フロロフ、Γ・シャフナザーロフ、E・プリマコフ、A・チェルニャエフなどがそうである。

ペレストロイカは、過去のフルシチョフ改革(1957年)やコスイギン改革(1965年)と異なり、〈グラスノスチ〉、すなわち〈情報公開、公開討論〉および〈新思考〉外交の二つをともなった。グラスノスチは、言論の自由さらには結社の自由を保障するものとなり、新思考外交は、アメリカやNATO諸国を仮想敵国とする方針の放棄をもたらし⁵た。ゴルバチョフは、民衆の参加する社会主義を構想した。しかし、当のソ連民衆はスターリン時代に完全に脱政治化されており、支配の対象でしかなく、その政治参加は望むべくもなかった。ペレストロイカは、上から実行する以外に方法がなかった。

ゴルバチョフのペレストロイカは、二つの時期に分けることができる。第1期は、ゴルバチョフが共産党権力および連邦国家権力の双方を掌握し、改革を推し進めることができた時期(1985-89年)である。第2期は、ゴルバチョフの支持基盤である〈党=国家〉ノメンクラトゥーラが三

5 ゴルバチョフ『ペレストロイカ』講談社、1987年。上島 武『ソ連崩壊史』窓社、1996年。

派、すなわち改革派・保守派・体制転換派（急進改革派）に分裂し、三派間の権力闘争が激化して、ついに体制転換派（急進改革派）が勝利をおさめた時期（1990～91年）である。

まず経済分野の改革をみてみよう。⁶ 1986年11月に「個人労働活動法」が制定され、従来、農業以外では許可されていなかった個人副業（個人の手工業およびサービス業）が正式に認められた。88年5月には、「個人労働活動法」を補完するものとして、「協同組合法」が制定され、レストラン・修理業・小売業・卸売業・金融業・小規模消費財製造業などの営業が許可された。87年1月には「合弁企業法」が成立し、外資の導入が認められた。88年12月には「国家・協同組合・その他の企業の外国貿易活動に関する閣僚会議令」が制定され、貿易の国家独占に風穴が開けられた。89年11月には国有企業の生産施設を労働集団に賃貸する賃貸借法が採択された。

経済改革に関係する一連の法令のなかで最も重要なものは、87年6月に制定された「国有企業法」である。この法律によって、国有企業は独立の「社会主義的商品生産者」になり、経営上の自主権が与えられた。これまで国有企業は、上級省庁および対応する党中央委員会の部局の全面的管轄下におかれ、下達された指令や義務指標を遂行する単なる末端事業組織の一つにすぎなかった。しかし以後は、新法にもとづき、独自に生産経営計画をたて、市場で販売する損益自己責任の営利組織に変わる。利潤は企業に帰属し、国家上納分を除く利潤の処分は企業に委ねられる。企業は自己資金および銀行借入によって経営を維持・拡大する。中央から企業への資材補給制度は廃止され、卸売商業組織からの購入に移行する。官製労働組合に代わる「労働集団評議会」が設けられ、経営幹部の選出および賃金

6 岡田 進『ロシアの体制転換——経済危機の構造』日本経済評論社、1998年、「第1篇 経済改革から体制転換へ」を参照のこと。

・就業規則などの決定に参加する。

1988年に「国有企業法」が施行されると、国民経済の分野に、次のような状況があらわれた。「大衆迎合的な要求の圧力で、まだ新しい経済メカニズムをつくり上げないうちに、労働生産性と労賃の相互関係の統制廃止に踏みきってしまった。明らかに時期尚早であり、これが貨幣収入の不当な増大を招いた。協同組合を通じて手形を現金化する道が開かれた。……流通に余剰金が流れこみ、市場（それでなくてもこれはかなり貧弱な市場であった）は不安定な状態になって、売場から砂糖・石鹼・タバコ・粉石鹼が消えはじめた。生活必需品の不当な値上げが広まり、消費者たちの当然の憤激を招いた」⁷。

国家行政機関、とりわけ Gosplan（国家計画委員会）や Gosstap（国家資材機械補給委員会）、その他経済関係諸省庁のノメンクラトゥーラは、「国有企業法」の実施にともなう省庁の統廃合、権限の削減に激しく抵抗した。既得権を維持するために、彼らは「国有企業法」の骨抜をはかった。⁸ 国有企業の多くは、商品市場・資本市場・労働市場が整備されていなかったために、これまでと同じく上級省庁に依存せざるをえなかった。かくして上級省庁は、国家発注、統制数字、資材・投資リミットなどを通じて、企業の活動に全面的に介入しつづけた。企業側も、企業所得（売上高から物的支出と上納金とを差し引く）から、生産・社会発展ファンドを控除した残余額を労働支払ファンドになしうる新方式を悪用した。すなわち、製品価格を引き上げたり、付属の協同組合をトンネルにして、手に入れた利潤の多くを労使で山分けするということのようなことが起こった。

政治改革の分野では、1988年夏以降、ゴルバチョフは、ソ連共産党機

7 ゴルバチョフ『ゴルバチョフ回想録』上巻，新潮社，1996年，453ページ。以下『回想録』上あるいは下と略称。

8 『回想録』上，437，451-452ページ。

構と国家行政機構との分離に着手した。すなわち、国家行政権力は、ソ連共産党中央委員会のビルがあるスターラヤ広場から、ソ連の国会議事堂があるクレムリンに移りつつあった。1988年6月に開催されたソ連共産党第19回協議会において、ソ連の政治体制、つまり〈党＝国家〉体制の改革が議題となり、党内保守派の反対にもかかわらず、共産党の国家行政部門からの撤退方針が決定された。ブレジネフ時代に、ソ連共産党中央委員会は、その機構内に、政府の各省および国家委員会、その他の社会団体を監督する部局を多数設けており、そのなかには強力な権限をもつ経済分野別担当部門があった。党改革により、88年9月、党中央委員会に設置されていた20の「部」は9部に削減された。そのさい、経済担当の各部は、農業部を例外としてすべて統廃合された⁹。

1988年から89年にかけて、ソ連社会は、上述したように、経済的にも、政治的にも不安定な状況に移行しつつあった。しかし、ゴルバチョフら改革派が〈党＝国家〉権力を掌握していた1985-89年のソ連経済をみると、注目すべき事実が浮上してくる。第8表が示すように、ソ連側資料で年平均2.5%、アメリカ側資料でも2%という経済成長をソ連は実現していた。国民消費財の生産は、同じ時期に年平均5.1%という伸びを示し、住民の消費生活の向上に寄与した。同じ時期に住民の貨幣所得は年平

9 『回想録』上, 223, 439, 496-497 ページ。党中央委員会の1局20部体制は、1988年9月、1局9部体制（①事務局・総務部・党建人事活動部／②国際部／③イデオロギー部／④社会経済部／⑤農業部／⑥国家法部／国防部・陸海軍政治総本部）に変わり、新設の6委員会（①党建設人事政策問題委員会／②国際政策問題委員会／③イデオロギー委員会／④社会経済政策問題委員会／⑤農業政策問題委員会／⑥法律政策問題委員会）が、これらの部局（アパレート）および職員（アバラチキ）を指導することになった。ちなみに改革前の1局20部とは、事務局、総務部、組織・党活動部、国際部、社会主義諸国党連絡部、海外要員部、宣伝部、文化部、科学・教育機関部、重工業・エネルギー産業部、機械製作部、化学工業部、運輸・通信部、経済部、軽工業・国民消費物資部、商業・日常サービス部、建設部、国防工業部、農業・食品工業部、行政機関部、陸海軍政治総本部である。なお改革後の国防部和陸海軍政治総本部の指導機関は不明である（横手慎二他『CIS [旧ソ連地域]』自由国民社、1995年、130, 222-224 ページ）。

均 6.1% という高い伸びを示しており、そのために市場の需給バランスが崩れ、インフレが起こり、住民は買溜に走らざるをえなかった。しかし、国民消費財の生産はこの時期平均 5% 台で順調に増加しており、「商品飢饉」が発生していたわけではない。住民はいつものごとく買溜品を融通しあい、まずまずの暮らしをしていた。

共産党の派閥抗争、連邦と共和国の対立などの政治的混乱が経済に反映して、1990 年には国民所得は -4%、91 年は -5% と連続してマイナス成長であった。にもかかわらず、労働者や農民の生活水準が低下するという事態はみられず、労働者のゼネストも、市民・学生の集会・デモもなかった。当時発生した炭鉱労働者のストは、党内の派閥抗争を反映した政治的スト、つまりゴルバチョフを大統領辞任に追いこむために仕組まれたストであった。第 8 表の主要経済指標の動きからみて、ソ連経済は危篤状態におちいておらず、大恐慌・大不況の状態でもなかった。圧政と経済的困難に激怒した民衆の決起という公式は、1991 年のソ連に存在していなかった。したがって、「ソ連経済は重大かつ異常な経済危機におちいった」と仮定して、新ロシア革命の原因をソ連の経済体制に求める説は、論証不可能であり、合理的ではない。

Ⅲ ノメンクラトゥーラがソ連を殺した

ペレストロイカ期にも有効であったソ連憲法 (1977 年制定) は、第 6 条でソ連共産党について、「社会を指導し、方向づける勢力であり、政治体制・国家機構・社会団体の中核である」と規定している。したがって、ソ連共産党のトップである書記長は、自動的に党と国家の双方の最高指導者だということになる。なおこの第 6 条は、ゴルバチョフの政治改革の最大の争点になり、ペレストロイカ最終局面の 1990 年 3 月、新設の人民代

議員大会で、賛成 1771 票、反対 264 票、棄権 74 票で修正され、ソ連共産党は普通の政党になり、以後複数の政党が政権を争うことになった。¹⁰

ソ連共産党の最高意思決定機関は、世界中のあらゆる政党と同じく、党大会である。党大会と党大会の間は、大会「選出」の中央委員からなる中央委員会が党の指導を行うことになっていた。しかし、実際には中央委員会総会で「選出」された政治局（政治局員）および書記局（書記）と、常設の中央委員会機構とが、党の日常の政治的・組織的業務を担当した。いうまでもなく上述の「選出」は形式であって、実態は書記長の人事提案の「無条件の承認」であった。

党政治局は、〈党＝国家〉の内政・外交の最高決定機関であり、書記局は、中央委員会機構の各部局の日常的指導や政策決定に重要な役割をはたし、かつ各級（共和国、州、地方、市など）の党委員会を監督し、第 1 書記の人事などを決定した。中央委員会機構の各部局は、政府の各省庁や国家委員会、その他の国家・社会組織を監督・指導した。政治局をはじめ各級の党機関は、国家機関・社会組織を含む党内外の組織に関して、指名・推薦の権限を有する職名表と有資格者表（ノメンクラトゥーラ）の二つをもっており、それにもとづいて人事が行われ、人事を通じて共産党が「指導的役割」を行使するための制度的手段になっていた。以下に述べるごとく、ノメンクラトゥーラ制度は、共産党の国家・社会に対する特権的・優越的地位を保障する制度でもあった。ソ連共産党の中央委員（中央委員候補を含む）は、最高位のノメンクラトゥーラであり、各級地方党組織・国家機関・社会団体の長を経験するか兼務していた。逆に、後者の長に就任するに当たり、党中央委員に昇格することもあった。

ノメンクラトゥーラとは、「さわめて重要な部署のリスト。このリストにある部署に就こうとするものは、それぞれの党委員会（地区、市、地方そ

10 『回想録』上、610-614 ページ。

の他の党委員会)の審査を経て、推薦のうえ認定される。党委員会のノメンクラトゥーラに所属するものは、党委員会の同意を得てはじめて、その部署から解任されうる。枢要部署に就いたものは、ノメンクラトゥーラの一員に加えられる」。ゴルバチョフによれば、ノメンクラトゥーラは、「短期間のうちに権力の味を覚えてしまい、その美味を失いたくないばかりに、あらゆる策を弄する党指導部のことだ。過去70年間に、この階層から2,3世代にわたって党・国家エリートという集団が“再生産”された。このエリート集団の明確な特徴は、自分たちは権力の座につく生得の権利を与えられ、それを他人に譲渡する必要はないという確信だった¹¹」。

ヴォスレンスキーは、1970年の国勢調査その他の資料にもとづいて、ソ連のノメンクラトゥーラの数約100万人弱、うちキャリアのノメンクラトゥーラを40万人と推定している。分野別にみると、共産党・コムソモール組織、国家行政機関・KGB・軍・外交機構、労働組合その他の社会団体などに属するノメンクラトゥーラは約40万人、生産現場の工業(企業長)および農業(ソフホーズ支配人+コルホーズ議長)の分野に約37万人、研究所・教育施設に約15万人である。¹²

ソ連のような〈党=国家〉体制のもとでは、ひとびとは、自然人として自らの創造的能力を発揮しようと望むならば、たとえ共産主義イデオロギーに同調できなくとも、ソ連共産党に入党するとか、さらにはノメンクラトゥーラの一員にならなければならない。他方、組織としてのソ連共産党は、〈党=国家〉体制を支える優秀な人材を必要としており、人材をリクルートする手段・制度を整備していた。すなわち、学業成績・指導力・信

11 ヴォスレンスキー『ノメンクラトゥーラ』新訂・増補版、中央公論社、1988年、21ページ；『回想録』上、608ページ。新ロシア、つまり今日のロシアの歴史教科書は、ノメンクラトゥーラ制度の成立時期を1930年代半ばとしている。スターリン体制の成立時期と一致する(オストロフスキー、ウトキン、『20世紀ロシアの歴史』、モスクワ、1995年)。

12 ヴォスレンスキー、同上、171-176ページ。

望の点で優れた10-15歳の少年少女はピオネール（コムソモール指導下の児童組織）に組織し、14歳から28歳の青少年はコムソモール（共産党指導下の青年組織）に組織した。18歳以上の成人で企業や組織における業績・指導力・信望が優れているものは、共産党に入党させた。ノメンクラトゥーラ制度は、出世主義者の党員が多くなるにつれて、マイナスの存在に転化していった。

1988年にソ連共産党は、1950万人の党員——総人口2億8000万人の約7%に当たる——を組織していた。共産党は、ピラミッド状のネットワークを全国に張りめぐらして、ソ連およびソ連を構成する15の共和国を隅々にいたるまで支配してきた。したがってソ連で改革を行おうとすれば、まず共産党組織の改革を行わなくてはならない。しかし、1986年にペレストロイカがはじまり、それが本物であると分かると、党中枢のノメンクラトゥーラは、ペレストロイカ推進派とペレストロイカの総論賛成・各論反対の保守派とに分裂し、水面下で争うことになった。さらに1990年から91年の時期、グラスノスチと民主化の拡大にともない、エリツィンをボスとする体制転換派（急進改革派）が勢力を拡大し、さらに新たにソ連からの独立を要求するバルト3国の分離独立派が登場して、ペレストロイカの行方は混迷の度を強めたのである。

ペレストロイカの成否を決めるソ連共産党、そのソ連共産党の書記長であるゴルバチョフは、1950万人の党員、とりわけ40万のキャリアのノメンクラトゥーラの頂点に立つスーパーエリートであった。彼の経歴をみると、1931年北カフカスのスタヴロポリ地方の農村に生まれ、少年時代には農場でコンバイン運転助手・運転手として働く。46年地元のコムソモール（共産主義青年同盟）に加盟、書記。地元党組織の推薦を受け、50年モスクワ大学に入学、52年共産党に入党、法学部コムソモール副書記、書記。55年モスクワ大学法学部卒業。第1志望のソ連検察庁に就職でき

ず、郷里スタヴロポリの検事局に就職。しばらくして検事の仕事に見切をつけ、56年スタヴロポリ市コムソモール第1書記、61年スタヴロポリ^ク地方コムソモール第1書記。66年スタヴロポリ市党委員会第1書記、70年スタヴロポリ^ク地方党委員会第1書記に就任。71年党中央委員に選出。78年中央入りし、中央委員会書記（農業担当）。79年政治局員候補、80年政治局員、85年ソ連共産党書記長に就任。89年ソ連最高会議議長、90年初代ソ連大統領。91年保守派の〈8月クーデタ〉失敗後、党書記長を辞任、ソ連共産党を解散。91年12月ソ連消滅にともない大統領¹³辞任。

ベレストロイカの成否は、一般市民の参加がえられない以上、100万人のノメンクラトゥーラ、とくに40万人のキャリアのノメンクラトゥーラ、さらに絞れば303名の中央委員と157名の中央委員候補（1986年開催の第27回党大会選出）に依存せざるを得ない。中央委員の大多数は、各級党組織の第1書記を経験するか、現に第1書記である。共和国・州・地方・特別市などの各級党組織の第1書記の総数は約150名。では彼らスーパーエリートは、ソ連社会のなかでどのような地位を占めていたのか。ゴルバチョフは、自らの体験にもとづいて、次のように述べている。「共和国・地方・州の第1書記は、それぞれの地域で、ほとんど際限ない権力を与えられていた」。「彼らの任免はノメンクラトゥーラの規定に従って行われて来たのであり、「下賜された領地」の万能の支配者だった。これを選挙によって進んで危険にさらすものがいようか」。エリツィンもまたこう回想している。「第1書記の権力は文字どおり無限だ。……州委員会第1書

13 ゴルバチョフの誕生地・活動地のスタヴロポリ地方（クライ）は、ロシア共和国の北カフカス中央部に位置し、面積6万6000km²、人口70万人。ソ連で最も肥沃な土地の一つであり、見渡すかぎり小麦畑がつづく。地方の中心スタヴロポリ市の人口は32万（1989年）。カフカスとロシア中央部を結ぶ交通の要衝。機械、化学、電気、食品、軽工業が盛んであり、北カフカスの産業・文化の中心の一つ。南部カフカスの山麓に著名な保養地があり、共産党ノメンクラトゥーラ、たとえばスースロフ、アンドロポフなどが静養のために滞在した。

記は、ほとんど神か皇帝のようなものだった。州の支配者、どんな問題についても、第1書記の意見はそのまま最終的な決定に事実上等しかった。グラスノスチの時代になり、マスコミがノメンクラトゥーラを批判できるようになると、彼ら第1書記は「封建小君主」と呼ばれ、その「汚職」や「職権濫用」が暴露されるようになった。¹⁴

1988年7月の政治局会議で、ゴルバチョフは次のように述べた。「行列が社会にどれほどの緊張を生みだしているか。国中が行列だらけだ。商店も、バス停も、どこの事務所も。さらにビザや証明書の発行のためにも。ひとびとは簡単な問題を解決するために時間をつぶし、さんざんな目にあわされ、ヘトヘトに疲れはてている。これもペレストロイカだ。ここからでる結論は、最も積極的な活動がいま、急進的な経済改革の広い展開とひとびとの生活の切実な問題の解決に向けられなければならないということだ。並行的な手段として、サービス分野におけるノメンクラトゥーラの特権廃止の活動をつづけてゆかねばならない」。¹⁵ノメンクラトゥーラは、特別住宅・特別店・特別病院・特別保養所・専用車を利用する特権をもっており、行列などする必要はなかった。子弟親族の裏口入学・裏口就職、裏口昇任などありとあらゆる職権濫用があり、ペレストロイカ以前には、こともあろうに批判者への迫害・報復があった。

ゴルバチョフら改革派は、「大変な苦勞をして、ノメンクラトゥーラの激しい抵抗を退けながら、ひとつまたひとつと理由のない特権を廃止した」。「われわれは徐々に一歩また一歩、次々とエリートの特権を廃止し、いくつかの病院と総合診療所を一般利用に移し、中央委員会所属の一連の保養所をアフガニスタン帰還兵と子供たちが利用できるようにした。こう

14 『回想録』上、226、405-407 ページ。エリツィン『告白』草思社、1990年、73-74 ページ。

15 『回想録』上、497-498 ページ。

したことは、十分に影響力のある官僚サイドからの反撃を避けるために、あまり急がずに慎重に行われた¹⁶。

省庁のノメンクラトゥーラは、組織・機構のペレストロイカに特に頑強に抵抗した。ソ連には当時、60も省があった(1986年10月末現在)。外務、国防、保健、教育など直接に経済活動にタッチしない省を除いた経済関係の省は52、うち鉱工業関係が34省、建設関係が8省あった。省の他に国家委員会が24もあり、重要なものは、国家計画委員会(ゴスプラン)、国家資材機械補給委員会(ゴススナプ)、国家労働社会問題委員会、国家価格委員会、国家農工委員会であり、その議長はソ連閣僚会議のメンバーであった。行政改革に「最大の抵抗を示したのは、ゴスプラン、ゴススナプ、大蔵省、その他政府機関といった、経済全般を監督する機関を先頭とする省庁の行政指導組織であった¹⁷」。

党組織や政府機構の多くの職員は、口先ではペレストロイカ賛成、グラスノスチ賛成であったが、彼個人としてはすべてが元のままであることを求めた。また機関の縮小に当たっては、幹部要員への配慮を示してほしい、という執拗な要請をした。党のノメンクラトゥーラは、実際の権力を党からソヴェト(連邦、共和国、州、地方、市などの各級議会)に引渡す問題、経済運営権限を政府に移す問題、党機構の改組、部局の廃止に激しく抵抗し、党「書記グループ」とアパラチキ(常勤党職員)は公然とサボタージュにでた¹⁸。

ゴルバチョフは、こうした党内事情を比較的正しく把握していた。「ソ連共産党の政治局員、中央委員会書記のなかには伝統的な共産主義的保守思想をもつ人物が少なくなかった」。「党ノメンクラトゥーラは、何年間も

16 『回想録』上、495、578 ページ。

17 竹浪祥一郎『ソ連紙で読むソビエト社会の実態』PHP 研究所、1987年、273-274 ページ。『回想録』上、451-452、437 ページ。

18 『回想録』上、499、504、496-497 ページ。

何も変わらなかった時代の政治生活の単調な流れにすっかり慣れきっていた」。「わが国の党最高指導部と党機関は党官僚にがっちり押さえられていることを忘れてはいけない。彼らは、ペレストロイカを鼻で笑い、国の運命を何とも思っていない。彼らにとっていちばん大事なのは権力を握って放さないことだ。……この連中をなんとか追いだす必要がある。代わりに、若くて勇気のある知的な幹部要員をみつけ、抜擢しなければならない。このことを実行しなければ、党は破滅してしまう¹⁹」。

保守派のノメンクラトゥーラが自分たちの基本的な利益が犯されはじめたのを感じとり、ゴルバチョフに抵抗をはじめたのは、1987年の党中央委員会1月総会と6月総会の後のことである。このような時期、急進改革派（後に体制転換派）のエリツイン（当時、モスクワ市党第1書記、政治局員候補）は、保守派とは別の立場から、反ゴルバチョフの中心人物になってゆく。エリツイン（1931-）は、ゴルバチョフと同年齢であり、キャリアのノメンクラトゥーラのひとりであった。彼の経歴をみてみよう。

エリツインは、1931年スヴェルドロフスク州の農村に生まれ、50年ウラル工科大学入学、55年卒業。61年共産党に入党。スヴェルドロフスクの建設部門で14年間働き、69年党機関に移り州党委員会建設部長、州党書記。76年スヴェルドロフスク州党委員会第1書記に就任。85年中央入りし、中央委員会建設部長、中央委員会書記、モスクワ市党委員会第1書記。86年政治局員候補。87年市党第1書記を解任。88年国家建設委員会第1副議長。88年政治局員候補を解任。89年「モスクワ市選挙区」から新設のソ連人民代議員大会の代議員に当選、政界に復帰。90年3月ロシア共和国人民代議員に当選、90年5月ロシア人民代議員大会でロシア最高会議議長に当選。90年7月第28回党大会で離党を声明。91年6月ロシア共和国大統領に当選。〈8月クーデタ〉に断固反対、以後ソ連の政局を

19 『回想録』上、723, 514, 719 ページ。

リード。ソ連消滅後引きつづきロシア連邦大統領、1999年12月大統領を辞任。²⁰

1988年春になると、急激な改革への抵抗が強まり、6月の党協議会は「気楽な散歩」ではなく、党内の改革派と保守派の力だめしの場となることが明らかになった。なぜならば、この協議会で正式に党と国家の分離が決まり、最高国家権力機関としての人民代議員大会の創設、人民代議員大会選出の議員からなる常設の最高会議（議会）の設置が決められたからである。89年3月には、複数の候補者が議席を争う初の人民代議員大会の代議員選挙が行われた。この選挙で注目されたことは、党籍はあるものの失脚したものとみなされていたエリツィンが、首都モスクワ市選挙区から立候補し、共産党推薦候補を破り、圧勝したことである。各種の公職選挙における党ノメンクラトゥーラの落選が現実のものになった。ソ連共産党内でも、書記長を含む幹部役員の選挙制・任期制が導入された。²¹

1989年に入ると、ノメンクラトゥーラの間で最大の争点になったのは「市場経済への移行」問題であり、この問題をめぐり、〈党＝国家〉ノメンクラトゥーラの間で最後の闘いが行われた。そこでは、市場経済への移行にあたって、どのような方法、どのような手段を選ぶかが論争になった。

89年から90年、経済学者を動員して、移行プログラムづくりがはじまっ

20 エリツィンの誕生地・活動地のエカテリンブルク（旧スヴェルドロフスク）州は、ロシア共和国ウラル地方に位置し、面積20万km²、人口470万人。州都エカテリンブルク（旧スヴェルドロフスク）の人口は135万人（1997年）。1918年7月この市で廃帝ニコライ2世とその家族が殺害された。鉄鋼、機械を中心とする重工業が発展。モスクワ州・市につぐ第2の工業生産を誇る。ロシア連邦にとって最も重要な州の一つ。現在、軍需工業の民生生産への転換を進めているが、容易ではない。市の南西20キロ地点にヨーロッパとアジアを分かつ分岐点の碑が立っている（「エカチェリンブルグ——軍民転換の苦悩」大崎平八郎編『体制転換のロシア』新評論、1995年）。

21 『回想録』上、487、490、531-537ページ。党と国家の分離の問題については、大江泰一郎『ロシア・社会主義・法文化』（日本評論社、1992年）の第3部第2章「ペレストロイカにおける国家と社会——第19回党協議会をめぐって」を参照のこと。

た。連邦中央ではアバルキン案が作成され、それが連邦政府案（ルイシコフ案）となった。ゴルバチョフの政敵エリツィン（ロシア最高会議議長、後にロシア大統領）は、若手の経済学者ヤプリンスキー（個人的に市場経済移行「400日プログラム」を作成）をロシア共和国の副首相に任命し、「プログラム戦争」で主導権を握ろうとした。動揺したゴルバチョフは、エリツィンと妥協し、シャタリン案「500日プログラム」を作成させた。結局、大統領案になったものは、政府案とシャタリン案とを折衷した「国民経済の安定化と市場経済への移行の基本方向」であり、90年10月にソ連最高会議で採択された。²²

しかし、大統領案を実行に移す環境は失われつつあった。90年3月から5月にかけてバルト3国は次々と独立宣言を採択し、6月にはロシア、7月にはウクライナとベロルシア（90年9月国名をベラルーシに変更）が主権宣言を行い、共和国の憲法・法律がソ連憲法・法律には優越すると宣言した。連邦の解体がはじまった。91年4月のソ連大統領と9共和国首脳「9+1」の合意で起草が決まった新連邦条約案は、国家の名称も性格も現存のソ連とはまったく異なる、主権国家のゆるやかな連合を目指すものとなった。²³

こうした状況のもとで、ソ連政府は連邦経済をコントロールする手段を急速に失っていった。各地の民族紛争に加えて、ロシアやウクライナなどの有力な共和国は、連邦政府への上納金を断るか減額し、また自国の資源や生産物を囲い込んだ。共和国を越えた企業間の経済連関は切断され、かくして経済の縮小再生産、マイナス成長への転落がはじまった。国民所得・工業生産・農業生産・基本投資の伸びは一挙にマイナスに転じ、ゴルバ

22 西村可明『社会主義から資本主義へ』（日本評論社、1995年）の「第Ⅱ部 ベレストロイカ期ソ連とロシアの市場経済化政策」を参照のこと。

23 『回想録』下、575ページ。「主権国家連邦条約草案」は下巻747-756ページを見よ。

チョフの「……基本方向」で予定されていた「経済の安定化」も「市場経済への移行」も、実行不可能になった。

1991年1月に成立したバヴロフ内閣は、高額紙幣の流通停止、ストライキの禁止、エネルギー産業や運輸への政府介入などの非常措置をとった。4月のソ連最高会議では、ソ連閣僚会議報告「連邦経済の危機脱出について」の討議が行われ、直前に開かれた党中央委員会4月総会における議論が繰り返され、ソ連全体あるいは一部の経済部門に「非常事態令」を布告する問題が討論された。²⁴

新連邦条約の調印を20日に控えて、8月19日、ソ連共産党の保守派は、条約の調印阻止および国家非常事態令の公布をねらい、クーデタを起こした。クーデタ失敗後、ゴルバチョフは連邦レベルの国家評議会や共和国間経済委員会を創設したが、それらは形ばかりの組織であり、もはや政策の遂行能力はなかった。連邦は空洞化し、主導権は完全にロシア共和国大統領エリツインの手に移り、ゴルバチョフのペレストロイカは終末を迎え、91年12月にはソ連そのものが死亡したのである。

ではソ連を殺したのは誰か。それは〈独立国家共同体 (CIS)〉を創設した政治家の顔触れをみれば一目瞭然である。1991年12月8日、エリツイン・ロシア大統領は、クラフチュク・ウクライナ大統領およびシウシェヴィチ・ベラルーシ最高会議幹部会議長を誘い、ベラルーシのペロヴェシの森でスラヴ3首脳会議を行い、独立国家共同体の設立を決め、同時にソ連の死亡を発表した。12月21日、カザフ共和国の首都アルマアタに、バルト3国とグルジアを除く11共和国の首脳が集まり、正式に〈独立国家共同体〉の創設を宣言し、ソ連の死亡を再度確認した。なお当初不参加のグルジアの加盟は93年10月である。

エリツインの招請に応じた10カ国首脳、たとえばウクライナ大統領や

24 『回想録』下、614ページ。

ベラルーシ最高会議幹部会議長、またカザフ大統領ナザルバエフ、キルギス大統領アカエフ、ウズベク大統領カリモフ、トルクメン大統領ニヤゾフ、タジク大統領ナビエフ、アゼルバイジャン大統領ムタリボフなどは、共和国の党第1書記とか最高会議議長を務めるなどキャリアのノメンクラトゥーラ出身であり、ソ連殺害の共同下手人であった。彼らは、ゴルバチョフ（改革派・連邦派）とエリツィン（体制転換派・ロシア派）の権力闘争の推移を注意深く観察し、エリツィン勝利後の、つまりソ連死亡後の自己および自国の地位・権力の維持を考えており、事前に主権宣言を採択しておくなど万全の備えをしていた。

この間の事情を再度考察しておこう。1990年6月、エリツィン指導下のロシア共和国は、主権宣言を採択した。それは直ちにソ連を構成する他の共和国に影響し、12月までにウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギスの中央アジア5共和国が、他にウクライナ、ベラルーシ（旧国名ベロルシア）、アルメニア、モルドヴァ（旧国名モルダヴィア）、グルジアが、主権宣言を採択した。ロシアよりも早くに主権宣言を採択していたのは、アゼルバイジャン（89年10月）である。バルト3国のリトアニア、エストニア（90年3月）およびラトヴィア（90年5月）は独立宣言を採択していた。ソ連邦の資源・資産・機関は、その大部分がロシア共和国内にある。ロシアの主権宣言により、それら資源等に対して、ロシア共和国の排他的支配権が及ぶという事態が現実化してきた。ロシア以外の諸共和国は、圧倒的な力をもつ〈新ロシア帝国〉の従属国にならないために、ロシアと同格・対等の主権国家であることを内外に示しておく必要があった。

1991年3月、独立志向の強いバルト3国、アルメニア、グルジア、モルダヴィア（90年6月国名をモルドヴァに変更）の6共和国を除き、残りの9共和国で、〈連邦〉存続の是非を問う国民投票が行われた。投票総人数

は1億4700万人、連邦存続の賛成票は76.4%であった。政治家も含めて、ソ連国民の大部分は、次のように認識していた。ソ連経済は共和国間の相互依存関係によって成立している。したがって、連邦解体は、傘下の各共和国経済に深刻な打撃を与えるであろう²⁵。しかも資源の少ない共和国は、連邦内共和国であるということで、ロシアその他の共和国から、特別の経済的便益を受けている。それが断たれるならば、弱小共和国の経済は大きな困難に直面するであろう、と。ロシア人の多くは、次のように考えていた。祖国の人口が半分に減るとか、ソ連の分解の結果、ロシア以外の共和国に居住する2500万人の同胞——全ロシア人の5分の1に当たる——が少数民族になって差別される、といった事態は好ましくない、と。これとは反対に、エリツィンなどは、バルト3国や中央アジア5国、ザカフカス3国などはロシアのお荷物であり、これらを切り離せば、ロシアは富強になる、と考えていた。

エリツィンは、連邦の存続を希望する国民投票の結果を尊重せざるをえなかった。だからこそ、ゴルバチョフが主宰する「9+1」の共和国首脳会議に参加し、新しい連邦条約の策定に協力したのである。しかし、1991年8月にクーデタが起こり、ゴルバチョフの新連邦構想が潰えたとき、ロシア以外の共和国は、次々に〈独立宣言〉を採択し、独立していった。そのさい滑稽なことに、ウズベキスタンのカリモフなど共和国共産党第1書記として君臨してきた指導者が、あわてて大統領に衣替えし、ロシアの例にならって共和国共産党の活動を禁止し、民族主義に宗旨替えるものが現れた。残ったのはゴルバチョフただ一人である。ゴルバチョフは完全に敗北した。彼の「主権国家連邦」、「民主的社會主義」、「一政党としての共産党」というペレストロイカ構想は、すべて水泡に帰した。

ではなぜゴルバチョフは敗北したのか。それは、彼を支える安定した権

25 ゴルバチョフ『世界を震撼させた三日間』徳間書店、1991年、117ページ。

力基盤が存在しなかったからである。「私にとっての真の基底部、それは民衆であって、ノメンクラトゥーラでは決してない²⁶」。こんな一般論を言っていたのでは、国家権力は維持できない。ゴルバチョフは、ソ連共産党書記長でありなが、党ノメンクラトゥーラをまとめることができず、1990年以後、党内の保守派と体制転換派（急進改革派の形をとる）の間で動揺を重ね、多くのノメンクラトゥーラや一般党員の離反を招き、自らの権力基盤を失い、孤立し、ついにソ連を見殺しにしたのである。共産党組織と国家組織の分離という正しい方針にもとづいて、ゴルバチョフは意識的に大統領府に軸足を移していたが、大統領府すなわち行政府には、官僚とブレーンがいるだけであり、彼の権力基盤にはなりえなかった。

ゴルバチョフは、1990年6月、ソ連共産党内の保守派が反ゴルバチョフの拠点になすべく「ロシア共和国共産党」を創設したとき、つまり党内各派閥の政治的立場が明確になったとき、ソ連共産党を分割し、小さくてもよいから「ペレストロイカ党」と名のる分党を創設し、同志とともに自己の足元を固めた上で、「新しい連邦と民主的な社会主義」の実現を国民に訴えるべきであった。事実、その条件はあった。90年夏からソ連共産党の党員数は下降の一途をたどり、90年に離党した良心的で活動的な党員は、約250万人にのぼった。91年7月現在の党員数は約1500万人であったから、わずか1年半の間に400万人以上が離党したことになる。実に党員の22%がソ連共産党と決別したのである。ロシア共産党では全党員の26.3%が、ウクライナ共産党では17%が離党した。最も離党率が高かったのは、バルトの3共和国、ザカフカスの3共和国、モルドヴァ共和国の7共産党であった。

ゴルバチョフが孤立無援におちいりつつあった1990年夏、離党者や一般党員に呼びかけて、新党を結成する条件は十分にあった²⁷。

26 『回想録』上、540ページ。

1991年の春、ゴルバチョフは、ソ連共産党中央委員会4月総会で、ウクライナ共和国共産党、ベラルーシ共和国共産党、モスクワ市共産党、レニングラード州共産党など有力な党委員会の第1書記から、「大統領は非常事態令を施行するか、さもなければ辞職せよ」という最後通告を突きつけられていた。ことここにいたっても、ゴルバチョフには党を割ってでる勇気がなかった。この点こそがエリツィンとの決定的相違である。エリツィンは、90年6月の反ゴルバチョフの「ロシア共和国共産党」の創設を見届けると、翌7月のソ連共産党第28回大会の席上で離党を表明し、共産党の政治家としてではなく、またソ連の政治家としてではなく、ロシアの政治家として生き残ることを決断した。まさにこのとき、政治家エリツィンの勝利、党人ゴルバチョフの敗北が決まった、といっても過言ではない。

このことは、ゴルバチョフに政治的死をもたらした1991年の〈8月クーデタ〉をみると明らかである。この時ゴルバチョフ一家は、黒海に面したクリミア半島のフォロスで、夏期休暇を愉しんでいた。大統領の留守中のモスクワで、クーデタが起こった。だがソ連共産党の中央委員や第1書記、中央委員会書記や政治局員などソメンクラトゥーラのほとんどは、クーデタ支持にまわるか、事態の推移を静観するだけで、クーデタ阻止・ゴルバチョフ救出のために立ち上がったものは、ごく少数である。〈8月クーデタ〉の首謀者は、ゴルバチョフを監禁・脅迫して、国家非常事態令を発布させ、副大統領に全権を委譲させるか、大統領職を辞任させることを目的にしていた。これに応じなければ「幽閉」である。

〈国家非常事態委員会〉のメンバーの8名、すなわちヤナーエフ副大統領、パヴロフ首相、クリュチコフ KGB 議長、プーゴ内相、ヤゾフ国防

27 『回想録』下、627ページ。レオンハルト『大国ロシアの漂流——ゴルバチョフとエリツィンの10年』日本放送出版協会、1996年、157ページ。

相、バクラノフ国家防衛委員会第1副議長、チジャコフ国有企業連盟議長、スタロドゥプツェフ農民同盟議長は、すべてソ連共産党のキャリアのノメンクラトゥーラであり、またゴルバチョフが「抜擢」した政治家であった。²⁸〈8月クーデタ〉は、一般民衆からみれば、明らかにソ連共産党のクーデタであり、クーデタを招いた責任は党書記長ゴルバチョフにあった。皮肉にも、クーデタ粉碎・ゴルバチョフ救出に力を尽くしたのは、政敵のロシア共和国大統領エリツインであった。

エリツインは、1989年にソ連人民代議員大会の代議員として政界に復帰したが、連邦レベルでのゴルバチョフとの政治闘争では勝ち目がないと判断して、活動の舞台をロシア共和国に移した。ロシアで初めての自由選挙で、90年3月新設のロシア人民代議員に当選、同年5月ロシア共和国最高会議議長に当選、さらに91年6月新設のロシア共和国大統領に当選していた。こうしてエリツインは、ロシアの国家権力を掌握した。90年6月、ロシア人民代議員大会はロシア共和国の主権宣言を採択し、この時点より、ロシア共和国の法律はソ連の法律に優越し、ロシアの地下資源はロシア共和国に帰属することになった。

1991年1月、エリツインはヴィリニウス事件直後のタリンに飛び、バルト3国の指導者と会談し、ロシアがバルト3国の主権を承認するという文書に調印した。同じ1月の記者会見で「ロシア、ウクライナ、ベロルシア、カザフスタンの指導者は、連邦条約の調印をまずに、4カ国条約を結ぶことを決めた」と発表した。2月にはテレビ演説で「ゴルバチョフ大統領はただちに辞任し、その権限を合議機関である国家評議会に委譲せよ」と要求した。3月には「国民を泥沼に引きずりこもうとしている国家指導部に対し宣戦布告しよう」と公開の集会でアジ演説をしている。²⁹

28 『回想録』下、647ページ。

29 ソロヴィヨフ、クレビコヴァ『エリツインの選択』文藝春秋、1992年、350-352ページ。

しかし、政治家としてのエリツインは、ソ連大統領ゴルバチョフとの関係を完全に断ち切るような小児ではなかった。1991年4月にはゴルバチョフの主宰する「9+1」共和国首脳会議に出席し、「新連邦条約の早期締結・スト中止・ソ連憲法の枠内での政治活動・改革の継続」をもちこんだ共同声明の発表に同意した。同年7月29日には、エリツインは、断固反対の立場をとってきた連邦税の制度に関して、ついにゴルバチョフの要求を飲み、「主権国家連邦に関する条約」の最終案が決まった。8月14日にはゴルバチョフからの電話で、20日の新連邦条約の調印式について意見交換をしている。

1991年8月19日、〈党=国家〉ノメンクラトゥーラ保守派のクーデタが発生すると、ロシア共和国大統領エリツインは、ただちにロシア共和国最高会議ビル（ホワイトハウス）に駆けつけ、記者会見を行い、ロシア政府の公式声明を発表した。「ソ連大統領からの権力剥奪は憲法違反のクーデタである。非常事態委員会は非合法であり、この委員会の決定および命令に従ってはならない」。エリツインは、装甲車によじ登り、「クーデタは違法、クーデタに抵抗し、無期限のゼネストに入ろう」と群衆に呼びかけた。21日クーデタは流産し、ゴルバチョフは救出された³⁰。

8月23日、エリツインは、ロシア共和国最高会議にゴルバチョフを出席させて、エリツインとのやりとりで動揺するゴルバチョフの姿をテレビで全国に放映させ、ロシア共和国共産党の活動を禁止する大統領令に署名した。かくして翌24日、ゴルバチョフは、ソ連共産党書記長の職を辞任し、党中央委員会に自主解散することを求め、共産党の資産を凍結した。さらにエリツインは追い打ちをかけ、ゴルバチョフにソ連人民代議員大会を解散させ、連邦政府の権限を各共和国の大統領および新設のソ連国家評議会に委譲させた。実際、ソ連政府に残った公的人物は、敗軍の大統領ゴ

30 ハズブラートフ『ソ連八月 陰謀の夏』時事通信社、1992年。

³¹
ルバチョフだけであった。

お わ り に

ソ連を殺したのは、エリツインとエリツインを支持する体制転換派（急進改革派）のノメンクラトゥーラであった。では彼らはなぜソ連を殺したのか。それは、ソ連の存在、ソ連の〈党＝国家〉体制の存在が、彼らの自己実現を妨げたからである。もはや彼らの利益にならなかった、といってもよい。政治の分野、経済の分野であろうと、文化・学術の分野であろうと、エリツイン派のノメンクラトゥーラが自己利益を実現するさいに、ソ連の〈党＝国家〉体制は利用価値のないものに転化していた。

政治の分野では、たとえばエリツインがそうであるように、〈党＝国家〉の後押がなくとも、政治家として活躍できるし、西側方式の自由選挙も悪くはない、と考えるものがでてきた。経済の分野では、ロシア共和国およびその後継国家ロシア連邦（92年5月現国名に改称）における一連の法制改革により、ビジネスで「金儲」する自由をノメンクラトゥーラは獲得した。彼らは、ソ連時代からのノメンクラトゥーラ相互間の強力な縁故を利用して、国有企業の製品や国有財産（国有地および国有企業）を法外な価格で手に入れ、「大儲」することができるようになった。文化・学術の分野では、〈党＝国家〉体制を批判したということだけで、批判的表現者に加えられた、あの理不尽な検閲や脅迫・誹首・左遷は廃止され、ましてや精神病院移送・国籍剥奪はなくなり、〈表現の自由〉の時代がやってきた。知的エリートは、社会的名声とともに金銭的にも恵まれるかもしれない。

ロシアの民衆の一部は、1991年の暑い日々、「エリツイン万歳、万万

31 レオンハルト『大国ロシアの漂流——ゴルバチョフとエリツインの10年』日本放送出版協会、1996年、224-227ページ。

歳!」と叫んだが、エリツインの目指していたものが〈資本主義〉であることは知らなかった。すでに89年12月にロシア共和国の所有法は、個人および法人の「私的所有」を原則的に承認していた。したがって急進的改革の到着先が〈資本主義〉である可能性は高い。このことは、理論的に明白であるが、当時そのことを理解していたものは少なかった。奇妙なことに、エリツイン自身も分かっていなかったようである。ソ連時代のロシア共和国最高会議議長そして大統領として、またソ連消滅後のロシア連邦大統領として、エリツインは公式の場で、〈市場経済〉への急速な転換を訴えたが、〈資本主義〉への移行を主張したことは、ただの1度もない。

新ロシアにとって、移行の対象となっている〈資本主義〉とは、何であろうか。資本主義は、18世紀後半にヨーロッパで生まれたのであるが、このヨーロッパ資本主義は、その発展過程で、支配的資本主義に成長し、他の国・地域を従属的資本主義に転化させていった。支配的資本主義は、工業的に発展した英・米・仏・独・日などの資本主義であり、従属的資本主義は、工業的発展に遅れをとったロシア・中国・インド・エジプト・ブラジルなどに代表されるアジア・アフリカ・南アメリカの資本主義である。従属的資本主義は、発展途上資本主義あるいは途上国型資本主義と言い換えてもよい。20世紀、〈社会主義〉を志向するソ連や中華人民共和国などの登場により、支配的資本主義が主導する世界資本主義の傘下に、従属的社会主義が加わった。この従属的社会主義は、発展途上社会主義あるいは途上国型社会主義と言い換えてもよい。

ソ連は、1991年の新ロシア革命によって、従属的社会主義——別名発展途上社会主義、つまり途上国型社会主義——から形容詞なしの〈社会主義〉へ発展する道を放棄して、〈資本主義〉への道を歩むことになった。その資本主義は、もちろん支配的資本主義ではなく、従属的資本主義、別名発展途上資本主義、つまり途上国型資本主義である。ロシアをはじめ旧

ソ連諸国は、従属的社会主義（途上国型社会主義）から従属的資本主義（途上国型資本主義）へ移行することになった。しかし、旧ソ連諸国においては、途上国型資本主義への移行すらも、容易ではない。なぜならば、ソ連時代の74年という歳月は、〈資本主義〉の担い手である資本家・経営者・労働者を絶滅してしまったからである。資本主義の制度・法律・慣行も皆無である。ゼロからの出発であり、前途の困難は想像を絶するものがある。

ウラル工科大学建築学科卒業の工学士エリツインは、建設部門で長年働き、その才能を発揮してきたが、新ロシア経済の建設では、どうやら失敗したようである。エリツインの時代（1990-99年）、ロシア連邦の経済は惨憺たるものであった。悪性インフレと実質所得の激減、失業、就職困難、賃金の欠配・遅配、生活費・医療費・教育費の高騰、治安の悪化が市民を直撃した。第9表が示すように、連続してマイナス経済成長および悪性インフレがつづき、ロシアの国民所得は、1991年を100として99年現在60程度にまで縮小した。1989年を基準にすれば、半分以下ということになる。第10表と第11表が示すように、ロシア以外の独立国家共同体（CIS）諸国の経済も、良好とはいえない。

ロシアなど旧社会主義国における〈資本主義〉への移行は、容易ではない。すでに述べたように、〈資本主義〉の人格的担い手がないからであ

第9表 エリツイン時代のロシア主要経済指標（1990-1999年）

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
国内総生産	-3.0	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.4	0.9	-4.9	3.2
鉱工業生産	-0.1	-8.0	-18.0	-14.1	-20.9	-3.3	-4.0	2.0	-5.2	8.1
農業生産	-3.6	-4.5	-9.4	-4.4	-12.0	-7.6	-5.1	1.5	-13.2	2.4
固定資本投資	0.0	-15.0	-40.0	-11.6	-24.0	-10.0	-18.0	-5.0	-6.7	4.5
民間消費	-	-10.6	-41.4	14.9	7.3	-6.6	-2.1	3.1	-5.4	-14.2
消費者物価 (倍), 年末比		-	25.1	8.4	2.2	1.3	0.2	0.1	0.8	0.4

（出所）『数字でみるロシア』1999年版，その他より作成。

第10表 独立国家共同体諸国の経済(実質 GDP)成長率(1990-1999年)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ロシア	-3.0	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.4	0.9	-4.9	3.2
ウクライナ	-3.6	-11.9	-17.0	-14.2	-22.9	-12.2	-10.0	-3.0	-1.9	-0.4
ベラルーシ	-3.2	-1.9	-9.6	-11.7	-12.6	-10.4	2.8	11.4	8.4	3.3
モルドヴァ	-1.5	-18.0	-21.3	-4.8	-30.9	-1.9	-5.9	1.6	-8.6	-4.4
アゼルバイジャン	-11.7	-0.7	-26.8	-13.3	-19.2	-11.8	1.3	5.8	10.0	7.4
アルメニア	-7.2	-11.8	-52.0	-14.8	5.4	6.9	5.9	3.3	7.2	3.3
グルジア	-11.1	-20.6	-42.7	-39.1	-10.4	2.6	11.2	10.8	2.9	3.0
カザフスタン	-0.8	-13.0	-14.0	-12.0	-12.6	-8.2	0.5	1.7	-1.9	1.7
ウズベキスタン	1.6	-0.9	-9.5	-2.4	-5.2	-0.9	1.7	5.2	4.4	4.4
トルクメン	1.8	-4.7	-5.3	-7.6	-16.8	-7.7	0.1	-14.9	-	-
キルギス	3.2	-5.0	-19.1	-16.4	-20.1	-5.4	7.1	9.9	2.1	3.6
タジキスタン	-1.6	-8.7	-30.0	-27.6	-21.3	-12.4	-16.7	1.7	5.3	3.7

(出所)『経済の諸問題』1996年第2号, CIS 統計委員会『CIS 統計年鑑』, その他より作成。

第11表 旧ソ連諸共和国の主要経済指標(1997年)

	人口	GNP	1人当り GNP	GNP 成長率	特記事項
ロシア	14710.5	3949	2680	-7.9	スラヴ3国で〈独立国家 共同体〉の全人口の73% 全 GNP の87%を占める
ウクライナ	5069.8	526	1040	-12.6	
ベラルーシ	1021.5	221	2150	-5.6	
アゼルバイジャン	762.5	39	510	-16.0	ザカフカス3国
グルジア	543.4	47	860	-14.9	
アルメニア	364.2	21	560	-10.7	
モルドヴァ	431.2	20	460	-10.8	1940年ソ連に編入
ウズベキスタン	2366.7	242	1020	-5.6	中央アジア5国はすべて ムスリム タジクはイラン語系統 他の4国はトルコ語系統
カザフスタン	1683.2	213	1350	-7.4	
タジキスタン	604.6	20	330	-16.1	
キルギス	463.5	22	480	-9.7	
トルクメン	423.5	30	640	-14.6	
リトアニア	370.6	84	2260	-7.1	バルト3国は〈独立国家 共同体〉に不参加
ラトヴィア	247.4	60	2430	-7.3	
エストニア	145.5	49	3360	-2.8	

(出所) The World Bank Atlas 1999 その他より作成。

単位:人口万人, GNP 億ドル, 1人当たり GNP ドル, 成長率 90-97 年平均。

る。彼らがいけないことには、〈資本主義〉に移行することなど不可能である。ソ連崩壊から10年たつが、現在もなお、「ロシアにおける資本主義の発展」（レーニン）は、その担い手を欠くために、困難をきわめている。資本主義の「精神」をもつ人間の形成・錬磨には、少なくとも1世代を必要とするであろう³²。

ソ連を殺害したのはノメンクラトゥーラである、との結論をだしたが、小稿を閉じるにあたって、その真意を述べておきたい。ペーパー試験一本槍でノメンクラトゥーラを選抜するのが、日本の官庁などにみられるキャリア制度である。ソ連の制度は、机の上の試験の成績だけでなく、民衆に対する指導力や民衆の信望を基準に、ノメンクラトゥーラを選抜する制度であった。だからこそ、まったくの農民の子弟であるのに、ゴルバチョフやエリツィンは大学教育を受けることができ、またノメンクラトゥーラの一員になることができた。ソ連の制度は、明らかに日本のキャリア制度よりも優れていた。しかし、ソ連のノメンクラトゥーラも、いったんノメンクラトゥーラに選ばれると、日本などのキャリアと同じく、おのれの才能・地位・権力に目がくらみ、民衆を見下し、民衆を命令を下す対象としてしかみない人物になっていった。

ソ連の民衆の多くは、人類が生みだした最良の思想である〈共産主義〉を、半信半疑ながら、此岸の夢と考えてきた。しかし、現世の頂上にまで登りつめた当のキャリアのエリツィンが認めているように、キャリアのノメンクラトゥーラは、民衆の夢である〈共産主義〉の実現には興味がなく、一握りの自分たちノメンクラトゥーラのための、栄耀栄華を誇る〈共産王義〉を実現していた³³。このようなソ連のノメンクラトゥーラ制度こそが、ソ連殺害の真犯人であった、といってよいのかもしれない。ソ連のノ

32 諸田 實「市場経済の担い手」梅津順一・諸田 實編著『近代西欧の宗教と経済』同文館、平成8年。

33 エリツィン『告白』（草思社、1990年）の「二十名のための共産主義」を見よ。

メンクラトゥーラの大多数は、カナダ大使、世界経済国際関係研究所長、党中央委員会宣伝部長、党政治局員、ソ連大統領主席顧問を歴任したヤコヴレフ(1928-)に代表されるように、マルクス主義を誤謬に満ちた「説教」とみなし、〈共産主義〉の実現を「幻想」とであると考える〈共産黨員〉であった。³⁴

なにはともあれ、政治の要諦が「国民生活の安定」であるとすれば、エリツィン大統領の政治は、これを裏切るものであった。現在、エリツィンの後輩であるノメンクラトゥーラの一部は、政商となり、新興財閥を形成している。彼らは合法・非合法の手段で国有財産をわがものにし、大金を懐に入れ、わが世の春を謳歌している。だがこのような連中はごく少数である。たとえば1999年現在、1億4628万人のロシア国民のうち金持ち層4.3%、極貧層29.9%であり、3人に1人がbasic human needsの水準を満たせない生活を強いられている。月額平均賃金は1830ルーブル(7000円強)、月額平均年金は612ルーブル(2400円弱)である。出生率は低下、死亡率は上昇、平均寿命も低下して(男子57歳、女子69歳)、過去5年間でロシアの人口は800万人も減少した。文化・学術、科学技術の衰退もいちじるしく、国際社会におけるロシアの威信はいちじるしく低下している。³⁵

ロシアの無告の民は、エリツィン政権の支配下で我慢強く暮らしつづけてきた。そのエリツィン時代も終わり、ロシアの国民は、2000年3月、第2代ロシア連邦大統領に47歳のプーチンを自由選挙で選んだ。彼もまた、旧ソ連共産党のノメンクラトゥーラ(KGB所属)出身の政治家である。³⁶このプーチン大統領のもとで、あまりにも大きな負の遺産を背負った

34 ヤコブレフ『歴史の幻想』日本経済新聞社、1993年、同『マルクス主義の崩壊』サイマル出版会、1994年。ツイブコ『コミュニズムとの訣別』サイマル出版会、1994年。

35 ソルジェニーツィン『廃墟のなかのロシア』草思社、2000年、29-38ページ。

36 中澤孝之『エリツィンからプーチンへ』東洋書店、2000年。ゲヴォルクヤン他『プーチン、自らを語る』扶桑社、2000年。

21世紀のロシアはどこに行くのであろうか。ロシア経済についていえば、90年代半ばを転機に、マイナス成長は1桁台にまで下がり、たとえば2000年には、多くの主要経済指標がプラスに転じ、将来にいくばくかの希望がもてるようになった。

〈共産主義〉が何であるか分かっていたが、人心を収攬できなかったゴルバチョフ、〈共産主義〉が何であるか分かっていなかったが、人心を収攬できたエリツィン。ソ連を殺したのは、この2人に代表されるノメンクラトゥーラであった。実際にソ連に引導を渡したのは、過渡期の政治家エリツィンである。彼はその役割を終え、1999年12月31日、任期を残して大統領職を辞し、大統領代行にプーチン首相を指名した。エリツィン68歳のときである。政界を引退するものと思われるが、ぜひとも『エリツィン回想録』を書き残していただきたい。『ゴルバチョフ回想録』の“ЖИЗНЬ И РЕФОРМЫ”，すなわち『人生と改革』は公刊された。しかし『ゴルバチョフ回想録』だけでは、ソ連崩壊に関して、また新生ロシア連邦の内実に関して、理解できない不明の問題が数多く残されている。エリツィンは『回想録』を書く義務を負っている。